

行政事業レビューシート (文部科学省)

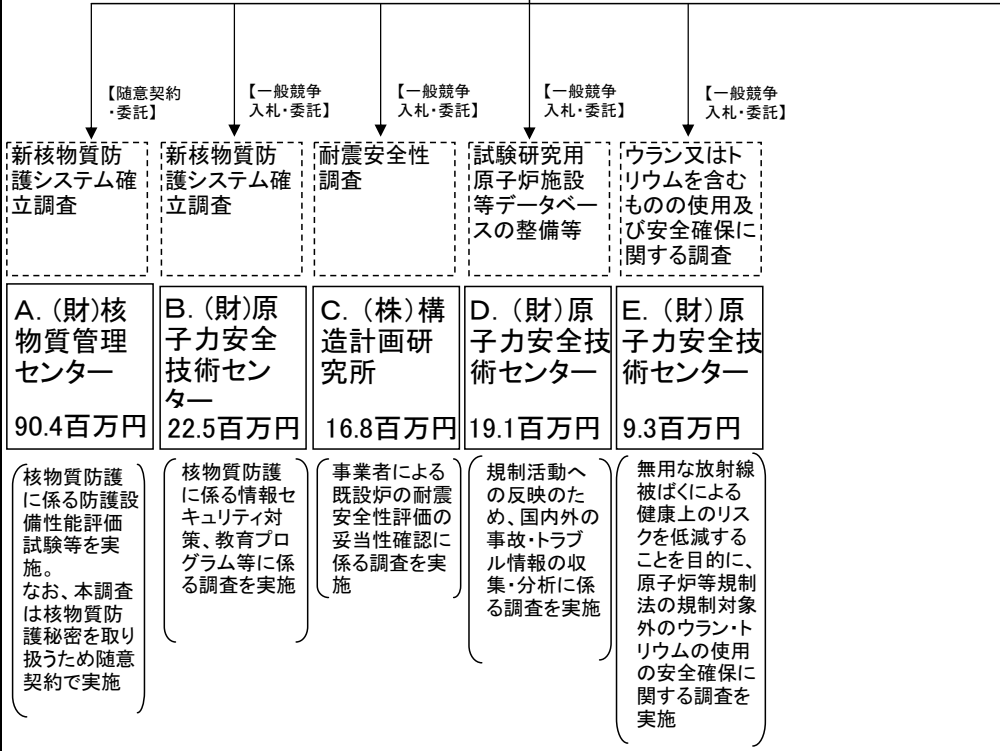
予算事業名	原子力施設の安全規制		事業開始年度	平成10年度		作成責任者
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	原子力安全課 原子力規制室		原子力規制室長 吉田 九二三
会計区分	一般会計		上位政策	原子力安全対策、核物質の防護及び転用の防止、並びに環境放射能の把握		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	原子炉等規制法に基づき、原子力の研究開発利用活動による災害を防止し、核燃料物質を防護して、公共の安全を図ることを目的に、試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、審査や検査等の安全規制を実施するものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子炉等規制法に基づき、試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、審査や検査等を実施している。具体的には、原子炉設置の際の設置許可、設計及び工事の方法の認可などの安全審査や、使用前検査、施設定期検査、保安検査、核物質防護遵守状況検査などの検査を実施している。また、これらの安全規制の高度化等のために、核物質防護遵守状況検査の高度化に資する調査やICRP2007年勧告を踏まえた排気中・排水中濃度限度値の検討など、同勧告を国内制度に取り入れるために必要な調査等を実施している。					
実施状況	試験研究用原子炉施設は23施設(運転中15基、廃止措置中8基)、主要な核燃料物質使用施設(原子炉等規制法施行令第41条該当施設)は15施設、その他の核燃料物質使用施設は195施設、核原料物質使用施設は17となっている(平成22年3月31日時点)。これらについて、施設区分に応じて安全審査や検査を行っているところであるが、具体的には、例えば、試験研究用原子炉施設及び主要な核燃料物質使用施設については、施設ごとに毎年4回の保安検査、毎年1回の施設定期検査等を実施している。また、安全規制の高度化等のために、8つの委託調査を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	89	174	243	193	-
	執行額	81	165	205		
	執行率	90.9%	94.9%	84.3% ^{*1}		
	総事業費(執行ベース)	81	165	205		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託調査については、書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・用途の把握を行っている。また、その他、安全審査や検査等の安全規制業務に係る経費については、文部科学省職員が各種の会計規則等に則って直接執行管理を行い、その支出先・用途を十分に把握した上で効果的・効率的に執行している。また、委託調査の実施状況については、文部科学省の担当者が実施者と密に打合せを行ったり、委託調査に関する委員会へ出席し、その把握に努めている。				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札における一者応札削減のため、十分な公告期間の確保等に努める。 安全規制の高度化等を図るために必要な調査について、効果的・効率的な実施方法について検討を行う。 随意契約である「新核物質防護システム確立調査」については、22年度で核物質防護秘密を取り扱う調査が終了することから、23年度からは一般競争入札で行う。 				
予算監視の所見率化チー	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子炉等規制法に基づき、試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、審査や検査等の安全規制を行う長期継続事業である。</p> <p>2. 所見:法律との関係で必要性が認められるが、長期継続事業であり、原子炉等規制法に基づく事業は本事業以外にも存在していることから、いったん廃止し整理統合すべきである。その際、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、予算を縮減すべきである。</p>					
補記	<p>*1:平成21年度の執行率が低いのは、耐震安全性調査について、原子力事業者側の再評価の中で追加の断層調査及び地震動評価に時間を要した結果、委託執行計画を変更せざるを得なかったための不用(17百万円)等によるものである。</p>					

文部科学省 205百万円

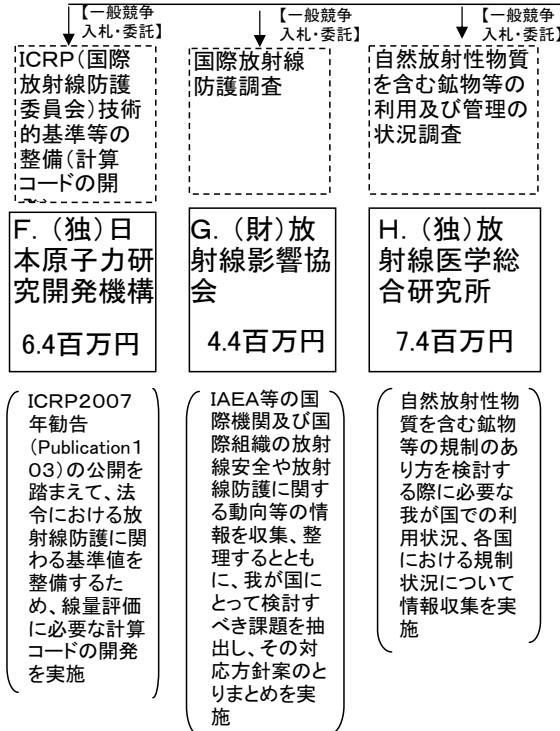
原子炉等規制法等に基づく試験研究用原子炉施設、核燃料物質使用施設等に対する安全規制業務に要する経費。

- 非常勤職員手当 1.7百万円
- 諸謝金 1.3百万円
- 職員旅費 3.2百万円
- 検査旅費 7.4百万円
- 外国旅費 0.5百万円
- 委員等旅費 1.2百万円
- 庁費 10.2百万円
- 情報処理業務庁費 2.7百万円
- 自動車重量税 0.9百万円

を含む



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A. (財)核物質管理センター			E. (財)原子力安全技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員給与	35.3	人件費	業務担当職員給与、補助者給与	5.2
雑役務費	実証試験に係る試験体の製作経費等	21.2	その他	諸謝金、会議開催費、印刷製本費等	1.8
試作品費	模擬核物質防護試験設備の構築支援経費	17.0	国内旅費	実態調査旅費	1.3
その他	消耗品費、国内旅費、外国旅費等	8.7	一般管理費		1.0
一般管理費		8.2			
計		90.4	計		9.3
B. (財)原子力安全技術センター			F. (独)日本原子力研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員給与、補助者給与	10.6	雑役務費	概念設計作業費	3.7
雑役務費	高セキュリティ施設における防護措置等の整理のための経費等	6.6	消耗品費	事務消耗品、資料費等	1.8
その他	国内旅費、外国旅費、諸謝金等	2.9	旅費	国内旅費	0.5
一般管理費		2.4	一般管理費		0.2
			その他	諸謝金、会議開催費	0.2
計		22.5	計		6.4
C. (株)構造計画研究所			G. (財)放射線影響協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員給与	12.2	旅費	国内旅費、外国旅費	1.6
一般管理費		3.6	人件費	業務担当職員給与	1.5
その他	消耗品費、国内旅費、印刷製本費等	1.0	一般管理費		0.3
			諸謝金	委員会委員謝金	0.7
			その他	会議開催費、印刷製本費、消費税相当額	0.4
計		16.8	計		4.4
D. (財)原子力安全技術センター			H. (独)放射線医学総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	事故・トラブル情報の翻訳・整理のための経費等	8.9	人件費	業務担当職員給与、補助者給与	4.3
人件費	業務担当職員給与、補助者給与	4.2	旅費	国内旅費、外国旅費	2.1
一般管理費		2.2	一般管理費		0.4
その他	通信運搬費、印刷製本費等	1.9	消費税相当額		0.3
電子計算機諸費	システム改修費等	1.9	その他	消耗品費、諸謝金、会議開催費等	0.2
計		19.1	計		7.4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※G.及びH.については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない